

令和元年第3回新十津川町議会定例会一般質問通告表

順位 (議席番号)	質問者	質問事項	答弁者	摘要
1 (10)	安中 経人	<p>減少する農家戸数とこれからの農業について 経営面積の大型化や後継者不足により農業人口が減少し、今後の地域活動に懸念が生じている。</p> <p>一方では、ICT技術を駆使したスマート農業もこれからのスタイルと捉えられるが、本町のこれからの農業・農村をどの様に考えているか。具体的に次の5点について答弁を求めます。</p> <p>1 農家人口の減少と地域環境変化の対応 今後の人口予測を踏まえ、営農だけでなく、これまで地域が担ってきた環境整備などの地域活動を継続していくための方策は？</p> <p>2 ラジコンヘリ・ドローンの今後の助成について 現在ラジコンヘリの耐用年数が来ており農業者に聞き取りを行ってみたがドローンへの切り替えにするか判断がつかないと聞いている。今後どのように機材を求めていくかについて農業者の意向調査など助成を含めて伺う。</p> <p>3 ICT技術を取り入れたスマート農業について 実証実験の成果のあとの実用化について、どのように進めていくか。JAとの連携は？</p> <p>4 現状の経営スタイルに対しては 体力のある大規模営農スタイルが今後の農業ととらえるが、TPPなどの問題もある中、移行期として現状経営を望む農家についてどうサポートするのか。</p> <p>5 小規模面積高収入型の営農について 人口減少・担い手不足解消として水稻農業でなく施設型農業の野菜栽培など小面積高収入型の営農スタイルを都会からの移住型農業も対策として考えられるが将来展望としてどう考えているか。</p>	町長	

順位 (議席番号)	質問者	質問事項	答弁者	摘要
2 (7)	西内 陽美	<p>「安心すまいる事業」の制度見直しについて</p> <p>平成28年4月から、既存の「安心すまいる事業」を拡充し、個人住宅リフォーム及び居住環境整備への助成が、令和2年3月31日を期限として始まった。</p> <p>助成額は、対象工事費の5分の1。上限は50万円。</p> <p>事業開始の平成28年度当初、助成申請を50件と見込み2千5百万円を予算計上したが、予想を大きく上回り71件の申請があった。(平成29年度は56件、平成30年度は63件)</p> <p>年々町民の方々の需要は伸びているが、リフォームを希望する件数が多いため、既に、建築業者から年度内の工事を断られた住民が現れている。</p> <p>消費税率改定前の駆け込み発注も予測でき、助成制度の期限内にもかかわらず制度を利用できない方が出現することは十分に想定できたのではないか。</p> <p>助成対象工事は町内業者に限られるため「助成が間に合わないなら」と町外業者に工事を依頼することにもなり、町内業者にも不利益を生じる結果となる。</p> <p>早急に制度の見直しを行い、助成事業を利用できない町民の方々を救済する措置を講じていただきたい。</p> <p>今年度の町政執行方針では、利用実績を検証し、次期対策を検討するとある。町長の考えを伺いたい。</p>	町長	
3 (3)	進藤久美子	<p>国民健康保険税「子どもの均等割軽減」について</p> <p>国民の4人に1人が加入している国民健康保険が、他の医療保険制度に比べ、大変重い負担を強いる制度になっていると言われていています。</p> <p>雇われて働いている人が加入する健康保険では、保険料は収入に保険料率をかけて計算されており、家族の人数が保険料に影響することはありませんが、国民健康保険税は所得割、資産割、均等割などを合計して算定されます。</p>	町長	

順位 (議席番号)	質問者	質問事項	答弁者	摘要
		<p>幸いなことに、本町においては保険税の収納率も高く安心しているところですが、加入者の中には「高く支払いが大変。でも、税金だけはいちばんに支払いをしなくてはならないので払っている。」との声を聞きます。</p> <p>ついては、子育て支援策の一環として、本町において「子どもの均等割軽減」について考えてみてはと思いますが、町長のお考えを伺います。</p>		
4 (1)	井向 一徳	<p>実験農場におけるスマート農業の取組について</p> <p>実験農場（新規就農者技術習得センター）は開所されてから25年が経過し、現在はミニトマトやメロン、長ネギ等の苗の供給を担っている。基幹作物の水稻とともに施設園芸も本町農業を支える重要な作物である。新規就農者の講習等も開催され本町の農業には大きく貢献している。</p> <p>苗の供給のほか菌床シイタケの栽培、イチゴの水耕栽培も行っているが、時代に即した新しい農業技術の習得が本来の目的であろう。</p> <p>実験農場にICT・IoT等を利用した環境モニタリングや環境制御技術を導入してスマート農業を実践し、人手不足の解消や労働時間の軽減を図り、本町施設園芸の指針となる取組みをしてはどうか。</p>	町長	
5 (5)	小玉 博崇	<p>地域防災力強化に向けた消防団員確保の取組について</p> <p>近年の気象の変化により大きな自然災害が起こり得る状況が見られる中、本町では地域防災力を高めるため、地域防災マネージャーを配置した自主防災組織への支援の強化の他、行政区自治会会館における防災資器材の整備、避難所の電源確保等、あらゆる整備を行っています。</p> <p>しかし、一方では地域防災力の要となる消防団員のなり手が不足し、新十津川消防団員の人数もここ数年、定員を満たしていない状況が伺えます。</p>	町長	

順位 (議席番号)	質問者	質問事項	答弁者	摘要
		<p>自然災害や火災時に向け、平時から住民の生命、財産を守るための訓練や啓発活動を行う消防団機能を維持、向上していくには、団員の確保が重要となりますが、これまで以上に確保が難しくなることも予測されます。</p> <p>将来に向けた人口等の見通しや高齢化、災害発生の恐れ等を踏まえ、地域防災力の充実強化に向けた消防団員の確保を町としてどのように行って行くのか。町長の考えを伺います。</p>		
6 (2)	村井 利行	<p>民間賃貸住宅家賃補助制度導入について</p> <p>平成26年度から導入されている「定住促進制度」人口減少対策として素晴らしい成果を上げている事は、誰もが周知の事実だと認識しております。</p> <p>この成果を更に充実・安定させていく為に、一般のアパートを利用して転入してくる方に補助を出しては如何かと思えます。</p> <p>先ずは、新十津川に住んでもらい、新十津川の良いところを見て、実感してもらおう事が大事だと思います。転入の動機付けとして定住促進制度に付与しては如何かと思えます。</p> <p>町長のお考えをお聞き致します。</p>	町長	